



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社トーアミ  
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,267	4.6	43		77		43	
2019年3月期第2四半期	5,992	3.5	68		26		83	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 43百万円 ( %) 2019年3月期第2四半期 48百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.00	
2019年3月期第2四半期	13.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,850	10,527	70.9
2019年3月期	15,232	10,522	69.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 10,527百万円 2019年3月期 10,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		7.50		7.50	15.00
2020年3月期		7.50			
2020年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	4.0	140		170	332.0	140		22.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,400,000 株	2019年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	195,451 株	2019年3月期	213,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,193,266 株	2019年3月期2Q	6,176,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速及び緊迫する中東情勢並びに日韓関係の悪化などの影響により、輸出や生産面における停滞がみられたものの、安定した個人消費及び公共投資などを背景に景気は堅調に推移しました。

また、世界経済においては、英国をはじめとする欧州問題、更に中東、東アジアにおける政治的な緊張は続いたものの、各国における金融緩和などの経済対策による効果や、国内における民間省力化投資及びオリンピックによる景況回復への期待感などの高まりにより、景気は緩やかなプラス成長が見込まれます。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、マンション部門が6年連続で上昇を続けるなど住宅総合指数は増加し、また大都市圏におけるオフィスの空室率も大きく改善したものの、新設住宅着工戸数及び床面積などの建設投資全般としては減少し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、当社グループを取り巻く市場環境は不透明感が強まりつつあります。

このような環境において、当社グループは、地道な営業活動による製品価格の値上げを継続し、収益率の改善を図った結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、62億67百万円（前年同四半期比 4.6%増）となりました。

損益面におきましては、物流コストの増加はあったものの、材料価格の推移を見極めながらの購買及び労務費面や経費面での原価管理を推進するなどスプレッドの改善に努めた結果、原価率が低減し、営業利益は43百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）となりました。また、持分法による投資損失17百万円がありましたが、為替差益25百万円等を計上したことにより、経常利益は77百万円（前年同四半期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が148億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債権が1億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億32百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億2百万円、受取手形及び売掛金が4億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、43億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億36百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、105億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これにより、自己資本比率は70.9%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、19億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、65百万円の獲得（前年同四半期は4億44百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益77百万円、減価償却費82百万円を計上し、たな卸資産が60百万円増加し、売上債権が3億11百万円、仕入債務が3億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億82百万円の支出（前年同四半期は2億94百万円の支出）となりました。主な要因としましては、信託受益権の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、85百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減少額30百万円、配当金の支払46百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,134,395	1,931,878
受取手形及び売掛金	3,739,177	3,318,099
電子記録債権	862,118	971,333
商品及び製品	638,825	585,510
仕掛品	363,067	344,616
原材料及び貯蔵品	1,631,266	1,763,732
その他	40,082	131,704
貸倒引当金	△2,077	△1,811
流動資産合計	9,406,855	9,045,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,986	761,087
機械装置及び運搬具(純額)	488,132	540,369
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	115,498	91,750
その他(純額)	16,425	12,229
有形固定資産合計	5,052,546	5,057,939
無形固定資産		
その他	46,688	43,216
無形固定資産合計	46,688	43,216
投資その他の資産		
投資有価証券	325,537	314,055
関係会社長期貸付金	80,930	88,523
関係会社出資金	87,387	67,925
退職給付に係る資産	167,060	169,977
その他	71,041	69,972
貸倒引当金	△5,868	△5,868
投資その他の資産合計	726,090	704,587
固定資産合計	5,825,326	5,805,743
資産合計	15,232,181	14,850,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155,692	1,818,784
短期借入金	1,259,000	1,229,000
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	20,805	31,815
賞与引当金	78,906	77,416
その他	454,066	418,206
流動負債合計	3,985,797	3,592,550
固定負債		
リース債務	137,755	129,091
繰延税金負債	245,899	260,990
役員退職慰労引当金	10,500	11,010
退職給付に係る負債	55,879	61,077
その他	274,339	269,060
固定負債合計	724,374	731,229
負債合計	4,710,172	4,323,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,389	1,211,701
利益剰余金	8,096,026	8,092,966
自己株式	△96,488	△88,434
株主資本合計	10,501,727	10,507,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,650	96,895
繰延ヘッジ損益	△1,243	3,364
為替換算調整勘定	△26,072	△27,931
退職給付に係る調整累計額	△58,053	△52,335
その他の包括利益累計額合計	20,281	19,993
純資産合計	10,522,008	10,527,026
負債純資産合計	15,232,181	14,850,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,992,675	6,267,488
売上原価	5,096,485	5,187,020
売上総利益	896,189	1,080,467
販売費及び一般管理費	964,905	1,037,368
営業利益又は営業損失(△)	△68,715	43,099
営業外収益		
受取利息	1,267	1,763
受取配当金	6,327	7,806
為替差益	21,998	25,971
受取賃貸料	9,288	7,228
その他	8,374	13,963
営業外収益合計	47,255	56,733
営業外費用		
支払利息	3,256	3,747
売上割引	1,223	501
持分法による投資損失	—	17,602
その他	795	723
営業外費用合計	5,276	22,575
経常利益又は経常損失(△)	△26,736	77,256
特別利益		
固定資産売却益	3,120	449
特別利益合計	3,120	449
特別損失		
固定資産除却損	5,951	336
特別損失合計	5,951	336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,566	77,370
法人税、住民税及び事業税	4,803	19,632
法人税等調整額	49,426	14,397
法人税等合計	54,230	34,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,796	43,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,796	43,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,796	43,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,110	△8,755
繰延ヘッジ損益	13,855	4,608
退職給付に係る調整額	5,943	5,717
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,859
その他の包括利益合計	34,909	△288
四半期包括利益	△48,887	43,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,887	43,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,566	77,370
減価償却費	93,192	82,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△266
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,403	△1,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,954	5,197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	542	5,323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	431	510
受取利息及び受取配当金	△7,595	△9,570
支払利息	3,256	3,747
売上債権の増減額(△は増加)	2,036	311,862
持分法による投資損益(△は益)	—	17,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,934	△60,699
仕入債務の増減額(△は減少)	512,962	△336,907
その他の固定負債の増減額(△は減少)	629	—
その他	17,707	△28,575
小計	435,074	66,706
利息及び配当金の受取額	7,589	9,466
利息の支払額	△3,274	△3,777
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,686	△7,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,075	65,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△288,430	△77,080
有形固定資産の売却による収入	3,000	450
無形固定資産の取得による支出	△8,309	△4,615
信託受益権の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,097	△1,136
関係会社貸付金の回収による収入	4,583	—
その他	△4,159	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,413	△182,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△563	△8,663
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△46,118	△46,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,682	△85,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,011	△202,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,344	2,134,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442,356	1,931,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、機械装置については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、機械装置の使用状況等を検証した結果、その設備投資の効果が長期的かつ安定的に推移することが見込まれるため、設備投資のコストを每期平均的に費用化することが会社の経済的実態をより合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,844千円増加しております。